



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月1日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東
コード番号 6060 URL <https://www.cocolonet.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 孝太郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽田 和徳 TEL 024-573-6556
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満は切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,285	△4.7	114	△19.5	147	△3.1	192	282.7
2025年3月期第1四半期	2,399	1.1	142	△21.3	151	△23.8	50	△46.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 187百万円 (245.8%) 2025年3月期第1四半期 54百万円 (△45.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	55.21	—
2025年3月期第1四半期	13.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	19,411	8,725	44.9	2,503.54
2025年3月期	19,199	8,589	44.7	2,464.62

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 8,725百万円 2025年3月期 8,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,177	6.2	392	46.2	414	38.3	272	114.6	78.07
通期	10,500	3.8	920	23.2	960	26.1	660	76.0	189.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	3,843,100株	2025年3月期	3,843,100株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	357,945株	2025年3月期	357,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	3,485,155株	2025年3月期1Q	3,771,555株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。加えて、物価上昇の継続による個人消費の低迷等も我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響にも注意する必要があります。

当社グループの事業においては、葬祭・婚礼事業で小規模化や簡素化が定着しており、石材事業では少子化に伴う墓じまいの需要増加や埋葬形態の多様化が進みました。グループ全体では円安や物価上昇による仕入価格の上昇が生じております。

このような環境の下、「グループ改革で、成長を加速」を基本方針とした「第5次中期経営計画」（2026年3月期～2028年3月期）を策定し、「グループの抜本改革」「シナジーの極大化」「ステークホルダーとの関係強化」の3つの重点施策を掲げて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、「グループの抜本改革」として、グループ再編の検討に着手しました。また、顧客管理や業績分析等に向けたデータ活用の整備を進めました。「シナジーの極大化」として、葬祭事業を核とした事業展開を推し進めるにあたり、福島県福島市内に葬祭会館1施設の開設、葬祭会館1施設の開設準備を実施しドミナント出店を進めております。「ステークホルダーとの関係強化」として、コロナ禍で中止していた株主総会後の懇談会を再開し、株主との対話機会を設けました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、葬祭事業で増収となりましたが、その他の各事業は大幅な減収となりました。収益面は、売上高減少に伴い仕入高が減少しましたが、葬祭会館の増加に伴う経費や従業員の賃金ベースアップ、広告宣伝の強化等により、売上高減少をカバーする経費圧縮には至りませんでした。一方で、特別利益として、持分法適用関連会社である日本エンディングパートナーズ株式会社の株式売却により関係会社株式売却益を計上し、最終利益は大幅な増益に転じました。

以上の結果、売上高は2,285百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は114百万円（同19.5%減）、経常利益は147百万円（同3.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は192百万円（同282.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

(葬祭事業)

営業エリアの死亡者数は大幅に減少しました。また、葬儀の小規模化・簡素化が常態化しております。

このような状況の下、小規模葬儀ニーズに対応した小規模葬儀専用会館の充実を図るため、2025年5月に「とわノイエ 大森」（福島県福島市）を開設し、また「とわノイエ 泉」（福島県福島市）の開設準備を進めました。加えて、イメージキャラクターを各種広告媒体（看板・CM・チラシ等）で横断的に起用し、ブランド認知度の向上と定着を図り、事前相談会・会館イベントと併せて顧客の囲い込みを行いました。飲食やオプション販売が前年に引き続き好調に推移し、葬儀施行単価は前年同水準を維持しました。しかし、営業エリアの死亡者数の減少に伴い、葬儀受注が伸び悩み施行件数は減少となりました。

その結果、売上高は1,519百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は77百万円（同20.8%減）となりました。

(石材事業)

円安の継続や物流コストの高騰により、仕入価格の高止まりが継続しました。加えて、少子化や需要の変化が影響し、埋葬形態が多様化しております。

このような状況の下、石材卸売においては、高価石種の販売等が寄与し単価が増加しましたが、販売数は減少しました。石材小売においては、リフォーム・メンテナンス等の営業の強化を図りましたが、販売件数・販売単価ともに減少しました。

その結果、売上高は534百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は20百万円（同41.9%減）となりました。

(婚礼事業)

営業エリアの婚礼施行件数は減少傾向で推移し、小規模化・簡素化が定着しております。

このような状況の下、事業規模の適正化を図り、「K I O K U N O M O R I」「K A I K O R I Y A M A」の2施設での運営体制が2年目を迎えました。婚礼は施行件数・施行単価ともに減少、宴会は施行件数が減少、施行単価は増加となりました。また、前年同期は株式会社たまのやへ移管した料飲関連業務の売上高も含まれていることから、婚礼事業としての売上高は減少となりました。運営体制の見直しにより経費圧縮に努めました。が、婚礼シーズン前の販売促進や広告宣伝の先行投資を実施したため、黒字化には至りませんでした。

その結果、売上高は102百万円（前年同期比23.3%減）、営業損失は9百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

(生花事業)

葬儀の小規模化・簡素化が常態化しており、生花需要は減少傾向で推移しました。

このような状況の下、葬儀社向け生花商品の差別化、SNSによる情報発信を積極的に実施しました。祭壇生花の受注は件数・単価が微増となりましたが、同業他社との競合により卸売数量等は減少しました。一方で、花材の相場安に加えて、花材の有効活用等による原価圧縮等に努めました。

その結果、売上高は91百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は42百万円（同51.7%増）となりました。

(互助会事業)

互助会の新規会員募集や葬儀施行後の再加入促進等に注力しましたが、互助会を利用した葬儀・婚礼施行が減少したことにより手数料収入が減少しました。また、会報誌を前年度より前倒しで発行したことにより、経費が増加しました。

その結果、売上高は1百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(その他)

円安の継続や物流コストの高騰により、仕入価格の高止まりが継続しました。

このような状況の下、オリジナル紙棺「悠舟」や高級棺等の販売促進に注力し、棺の卸売単価が増加しましたが、卸売先の施行件数の影響もあり、棺の卸売数量は減少しました。

その結果、売上高は33百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は19,411百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。

流動資産は5,757百万円（同14.2%増）となりました。これは主に、供託金の返還等により現金及び預金が731百万円増加したことによるものです。

固定資産は13,653百万円（同3.6%減）となりました。これは主に、供託金が400百万円、投資有価証券が60百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、10,685百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。

流動負債は1,399百万円（同8.1%増）となりました。これは主に、賞与引当金が112百万円増加したことによるものです。

固定負債は9,286百万円（同0.3%減）となりました。これは主に、長期借入金が25百万円減少したことによるものです。

(純資産合計)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,725百万円（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金が140百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,300	4,426,713
受取手形及び売掛金	514,294	482,266
有価証券	179,621	139,649
商品及び製品	426,675	437,195
仕掛品	12,052	20,587
原材料及び貯蔵品	27,520	27,221
その他	439,183	461,693
貸倒引当金	△251,938	△237,782
流動資産合計	5,042,708	5,757,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,880,553	3,850,133
土地	4,631,891	4,669,335
その他（純額）	290,256	290,015
有形固定資産合計	8,802,701	8,809,485
無形固定資産		
のれん	587,130	550,285
その他	56,109	57,129
無形固定資産合計	643,240	607,414
投資その他の資産		
投資有価証券	315,026	254,071
営業保証金	567,008	575,862
供託金	2,500,650	2,100,450
その他	1,354,428	1,330,746
貸倒引当金	△26,357	△24,407
投資その他の資産合計	4,710,756	4,236,723
固定資産合計	14,156,697	13,653,623
資産合計	19,199,405	19,411,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,712	270,185
1年内返済予定の長期借入金	112,200	106,800
未払法人税等	57,432	64,536
賞与引当金	214,581	327,207
その他	611,784	631,055
流動負債合計	1,294,711	1,399,785
固定負債		
長期借入金	163,200	137,550
前受金復活損失引当金	4,828	4,468
資産除去債務	235,275	240,027
負ののれん	6,196	3,098
前払式特定取引前受金	8,773,716	8,772,395
その他	131,907	128,620
固定負債合計	9,315,124	9,286,159
負債合計	10,609,835	10,685,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,031,700	2,031,700
利益剰余金	6,245,119	6,385,254
自己株式	△322,197	△322,197
株主資本合計	8,455,281	8,595,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,849	4,832
為替換算調整勘定	128,438	124,974
その他の包括利益累計額合計	134,288	129,806
純資産合計	8,589,570	8,725,222
負債純資産合計	19,199,405	19,411,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,399,183	2,285,883
売上原価	1,575,198	1,493,078
売上総利益	823,985	792,804
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	647	48
給料及び賞与	232,665	232,094
賞与引当金繰入額	55,495	57,429
退職給付費用	14,560	9,692
その他	378,484	379,063
販売費及び一般管理費合計	681,853	678,327
営業利益	142,132	114,477
営業外収益		
受取利息	1,515	1,026
受取配当金	424	436
負ののれん償却額	3,098	3,098
掛金解約手数料	4,865	5,903
為替差益	2,494	—
貸倒引当金戻入額	4,112	10,956
前受金復活損失引当金戻入額	2,745	—
その他	15,372	20,488
営業外収益合計	34,628	41,909
営業外費用		
支払利息	80	672
持分法による投資損失	9,296	3,045
前受金復活損失引当金繰入額	—	499
為替差損	—	2,778
遊休資産諸費用	14,174	—
その他	1,342	2,223
営業外費用合計	24,893	9,218
経常利益	151,866	147,168
特別利益		
固定資産売却益	2,616	2,160
投資有価証券売却益	3,813	—
関係会社株式売却益	—	98,004
その他	451	1,833
特別利益合計	6,881	101,998
特別損失		
固定資産除却損	12,242	729
固定資産売却損	128	—
特別損失合計	12,371	729
税金等調整前四半期純利益	146,376	248,437
法人税、住民税及び事業税	28,046	59,902
法人税等調整額	68,057	△3,876
法人税等合計	96,103	56,025
四半期純利益	50,273	192,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,273	192,411

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	50,273	192,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,261	△1,017
為替換算調整勘定	△3,995	6,791
持分法適用会社に対する持分相当額	12,324	△10,255
その他の包括利益合計	4,066	△4,482
四半期包括利益	54,340	187,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,340	187,929
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,503,459	612,618	133,977	109,879	1,748	2,361,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	832	31,154	18,065	140,151	20,845	211,049
計	1,504,292	643,772	152,043	250,030	22,593	2,572,733
セグメント利益又は損失(△)	98,365	35,515	△12,909	27,738	△2,257	146,452

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	35,400	2,397,083	2,100	2,399,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,969	230,018	△230,018	—
計	54,369	2,627,102	△227,918	2,399,183
セグメント利益又は損失(△)	△359	146,093	△3,961	142,132

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,602千円、内部取引に伴う調整額122,650千円、外部売上2,100千円、その他の調整額が10,890千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,519,803	534,586	102,742	91,377	1,578	2,250,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	260	33,042	—	150,497	18,245	202,045
計	1,520,063	567,629	102,742	241,875	19,823	2,452,135
セグメント利益又は損失(△)	77,910	20,637	△9,409	42,066	△8,409	122,795

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	33,963	2,284,053	1,830	2,285,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,444	220,489	△220,489	—
計	52,408	2,504,543	△218,659	2,285,883
セグメント利益又は損失(△)	△43	122,752	△8,274	114,477

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△148,617千円、内部取引に伴う調整額136,598千円、外部売上1,830千円、その他の調整額が1,914千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	93,445千円	95,733千円
のれんの償却額	36,845	36,845
負ののれんの償却額	3,098	3,098

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式としての自己株式処分)

当社は、2025年7月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式処分を行うことについて決議し、2025年7月31日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年7月31日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 14,800株
(3) 処分価額	1株につき1,032円
(4) 処分価額の総額	15,273,600円
(5) 処分先	当社の取締役 4名 7,900株 当社の子会社の取締役 7名 6,900株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、2022年6月28日開催の第56回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬枠の範囲内で、対象取締役に対して年額14百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行または処分される当社の普通株式の総数は年14,000株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から、1年から5年間の範囲で取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、上記のとおり対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件について株主総会において承認されたことを条件として、当社の子会社の取締役に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式付与制度を導入しております。